

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 強一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 田中 仁

TEL 03-3894-4771

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	73,604	△10.8	2,412	977.0	2,269	—	2,036	—
21年3月期第3四半期	82,476	—	224	—	157	—	△395	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	43.31	—
21年3月期第3四半期	△8.13	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	77,098	52,294	67.8	1,115.55
21年3月期	76,101	51,264	67.4	1,066.26

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 52,294百万円 21年3月期 51,264百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	△9.3	1,000	—	900	—	300	—	6.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	48,942,374株	21年3月期	48,942,374株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,064,396株	21年3月期	864,199株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	47,011,366株	21年3月期第3四半期	48,656,540株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月6日に公表いたしました連結業績予想につきましては、変更ございません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一昨年秋以降の景気後退が続く中、経済対策の実施により一部に持ち直しの兆しが見られたものの、企業収益の大幅な落ち込みや雇用情勢の悪化が続き、個人消費も回復せぬまま、依然厳しい状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましても、新設住宅着工戸数が戸建住宅に幾分回復の傾向が出はじめたものの全体では極めて低い水準に留まり、リフォーム需要も低迷したことから、システムキッチン、システムバスルームおよび洗面化粧台の出荷数は、前年同期を下回る結果となりました。

このような中で当社グループは、平成21年6月発売の新機能“うきうきポケット”を標準装備したシステムキッチン「クリンレディ」に、好評の花柄ワークトップをさらに2シリーズ追加いたしました。

販売面では、全国主要ショールームで、機器の新機能を活かした「お料理教室」や「キッチンお掃除教室」を開催し、当社の会員登録制組織である「水まわり工房」加盟店および地域有力店との連携による様々なフェアの実施を通じて、売上の拡大に努めてまいりました。

生産面では、引き続きVE活動を推進し、原価低減に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高を部門別に見ますと、厨房部門では、システムキッチンの数量シェアは向上したものの、主力のシステムキッチン「S. S.」および「クリンレディ」は、数量、金額とも前年同期比二ケタを超過減少、普及品クラスのシステムキッチンは、数量、金額とも前年同期を上回りました。この結果、厨房部門の売上高は、前年同期比10.4%減の565億8百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」および「hair o (はいろ)」が、数量、金額ともに前年割れ、洗面化粧台では、数量が前年並みとなったものの金額では前年割れとなり、この結果、浴槽・洗面部門の売上高は、前年同期比12.1%減の140億3千3百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比10.8%減の736億4百万円となりました。利益面では、原価低減および原材料の値下がり等による原価率の低下、徹底したコスト削減による経費の圧縮を継続し、営業利益24億1千2百万円（前年同期は営業利益2億2千4百万円）、経常利益22億6千9百万円（前年同期は経常利益1億5千7百万円）、四半期純利益は20億3千6百万円（前年同期は四半期純損失3億9千5百万円）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は770億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9千7百万円増加いたしました。流動資産は501億8千万円となり、23億2千1百万円増加いたしました。これは現金預金が26億3百万円、未成工事在庫の積み上がり等による商品及び製品が15億4千7百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が8億3千4百万円、有価証券が1億9千7百万円、売上債権の減少によりファクタリング譲渡等による未収入金が6億4千7百万円減少したこと等によります。固定資産は269億1千8百万円となり、13億2千4百万円減少いたしました。これは主に減価償却等により、有形固定資産が9億1千8百万円、無形固定資産が4億5千4百万円それぞれ減少した一方、投資有価証券が時価評価等により増加したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は248億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千3百万円の減少となりました。流動負債は181億7千9百万円となり、6億5千2百万円減少いたしました。これは買掛金が4億3千5百万円、未払金が5億1千6百万円、賞与引当金が9億2千7百万円減少した一方、前受金が12億6千万円増加したこと等によります。固定負債は66億2千4百万円となり、6億1千8百万円増加いたしました。これは長期借入金が3億1千2百万円、退職給付引当金が2億9千2百万円増加したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は522億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千万円増加いたしました。これは第3四半期純利益20億3千6百万円、配当金の支払い4億7千4百万円、自己株式の取得5億9千6百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.4%から67.8%になりました。

(キャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億6百万円増加して193億8千2百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は45億7千3百万円（前年同期比509.0%増）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が22億8千万円、減価償却費が26億6千7百万円で、売上債権の減少21億1千1百万円等があった一方、賞与引当金の減少が9億2千7百万円、たな卸資産の増加が16億3千万円あったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は11億2千8百万円（前年同期比36.2%減）となりました。これは生産設備等有形固定資産取得に伴う支出が4億3千4百万円、情報システム構築に伴う支出が7億2千1百万円あったこと等によります。

財務活動の結果使用した資金は7億3千7百万円（前年同期比105.4%増）となりました。これは短期借入金による資金の純減が4億3千万円、長期借入金の約定返済4億6千4百万円、配当金の支払い4億7千4百万円、自己株式の取得による支出5億9千6百万円があった一方、長期借入金による資金調達が12億6千万円あったこと等によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、緊急経済対策として、新たな「住宅版エコポイント制度」が打ち出されたものの、住宅設備機器市場への波及効果は来期以降と予測され、環境は依然厳しいまま推移するものと思われま

す。こうした状況下で当社グループは、システムキッチンを中心に全国ショールームを活用した販売活動を積極的に推進してまいります。また、生産面での原価低減、経費の圧縮等コスト削減にも引き続き努めてまいります。

以上により、通期の連結業績予想につきましては平成21年11月6日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ④ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

##### ⑤ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,770	15,166
受取手形及び売掛金	23,267	24,102
有価証券	1,611	1,809
商品及び製品	3,442	1,894
仕掛品	116	125
原材料及び貯蔵品	990	1,186
その他	3,030	3,627
貸倒引当金	△49	△53
流動資産合計	50,180	47,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,671	9,004
その他（純額）	10,802	11,387
有形固定資産合計	19,473	20,391
無形固定資産	2,400	2,855
投資その他の資産		
投資有価証券	2,247	1,835
その他	2,966	3,372
貸倒引当金	△170	△212
投資その他の資産合計	5,044	4,995
固定資産合計	26,918	28,243
資産合計	77,098	76,101

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,621	6,057
短期借入金	2,280	2,226
未払金	7,340	7,857
未払法人税等	191	354
賞与引当金	272	1,200
その他	2,473	1,137
流動負債合計	18,179	18,832
固定負債		
長期借入金	2,808	2,496
退職給付引当金	1,315	1,022
役員退職慰労引当金	424	424
その他	2,075	2,061
固定負債合計	6,624	6,005
負債合計	24,803	24,837
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	27,555	25,994
自己株式	△989	△393
株主資本合計	52,184	51,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	47
為替換算調整勘定	△3	△3
評価・換算差額等合計	109	43
純資産合計	52,294	51,264
負債純資産合計	77,098	76,101

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	82,476	73,604
売上原価	54,720	48,074
売上総利益	27,755	25,530
販売費及び一般管理費	27,531	23,118
営業利益	224	2,412
営業外収益		
受取利息	67	27
受取配当金	43	29
仕入割引	294	253
その他	151	98
営業外収益合計	557	408
営業外費用		
支払利息	58	57
売上割引	523	474
その他	42	19
営業外費用合計	623	551
経常利益	157	2,269
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	32
賞与引当金戻入額	—	57
固定資産売却益	12	1
その他	0	0
特別利益合計	13	92
特別損失		
固定資産除売却損	58	11
投資有価証券評価損	98	0
退職特別加算金	—	54
減損損失	2	5
社葬費用	52	—
その他	45	9
特別損失合計	256	81
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△86	2,280
法人税等	309	244
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△395	2,036

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△86	2,280
減価償却費	3,041	2,667
賞与引当金の増減額(△は減少)	△602	△927
売上債権の増減額(△は増加)	2,369	2,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,954	△1,630
仕入債務の増減額(△は減少)	184	△435
未払金の増減額(△は減少)	429	△5
その他	△415	885
小計	966	4,944
利息及び配当金の受取額	109	63
利息の支払額	△56	△63
法人税等の支払額	△268	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	750	4,573
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の償還による収入	—	301
有形固定資産の取得による支出	△775	△434
有形固定資産の売却による収入	22	1
無形固定資産の取得による支出	△593	△721
投資有価証券の取得による支出	△426	△305
その他	2	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,768	△1,128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,730	△430
長期借入れによる収入	—	1,260
長期借入金の返済による支出	△1,027	△464
配当金の支払額	△732	△474
自己株式の取得による支出	—	△596
その他	△329	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359	△737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,377	2,706
現金及び現金同等物の期首残高	16,300	16,675
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,976	19,382



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社および連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成21年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議し、平成21年5月13日に自己株式5億9千6百万円の取得を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は9億8千9百万円となっております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
厨房部門 (百万円)	33,147	△14.5
浴槽・洗面部門 (百万円)	12,114	△12.0
その他 (百万円)	766	△7.9
合計 (百万円)	46,028	△13.8

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
厨房部門 (百万円)	18,116	△13.3
浴槽・洗面部門 (百万円)	1,620	△14.3
その他 (百万円)	368	△14.9
合計 (百万円)	20,106	△13.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社および連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
厨房部門 (百万円)	56,508	△10.4
浴槽・洗面部門 (百万円)	14,033	△12.1
その他 (百万円)	3,063	△10.6
合計 (百万円)	73,604	△10.8

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
積水ハウス株式会社	8,302	10.1	—	—

2. 当第3四半期連結累計期間の積水ハウス株式会社については、当該割合が10%未満のため、記載を省略しております。  
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。